

私的複製にかかる規定の国際比較

1. ドイツ

(1) 私的複製の認められる範囲

営利を目的とせず、明らかに違法に製作された原本が用いられない場合、自然人が、私的使用を目的とした、著作物の少量の複製を行うことを認める（第 53 条第 1 項）。

(2) 保護技術にかかる規制

- ・ 権利保有者は、技術的手段を法律の定めるところに従い用いる場合、私的複製等の著作権の制限等の受益者が著作物又は保護対象に合法的にアクセスするときは、その者に対して当該規定を必要と認められる限度において行使し得るために不可欠な手段を提供しなければならない（第 95b 条）。
- ・ 技術的手段の特性に関する説明を明示しなければならない（第 95d 条）。

(3) 罰則の範囲

私的使用を目的とした複製であることを要件として、原則として罰則の対象外とする規定はない。ただし、技術的保護手段及び権利管理に必要とされる情報の不法な侵害について、以下の行為が、専ら、行為者又は行為者と個人的な関係によって結ばれている者の自己の私的使用のために行われるものとはいえず、又はそのような使用に関係するものでないときは、1 年以下の自由刑又は罰金刑に処するとしている（第 108 条 b）。

- ・ 自ら又は第三者の、著作物等のアクセス、使用を目的として、有効な技術的手段を権利者の同意を得ることなく、回避すること。業として行われる場合は、3 年以下の自由刑又は罰金刑（第 108 条 b3 項）。
- ・ 情を知って権限無く、権利管理情報のうち権利保有者に由来するものを、著作物等の複製物に付され、又は再生との関係で公にされる場合に、それらを除去・改変すること（108 条 b1 項 2 号 a）。
- ・ 情を知って権限無く、管理情報が除去・改変された著作物等を頒布、輸入、放送、公衆に提供等すること（第 108 条 b1 項 2 号 b）。
- ・ 有効な技術的手段の回避することを目的とした装置、製品又は部品の製造、輸入、頒布、販売、賃貸、販売又は賃貸に関する広告、及び業を目的とする所持、並びに役務の提供すること（第 108 条 b2 項）。

2. フランス

(1) 私的複製の認められる範囲

複製する者の私的使用を目的とし、集団的使用が意図されない場合、著作物の複製を認める。ただし、著作物の通常の利用を妨げるものであってはならず、かつ、著作者の正当な利益を不当に害するものであってはならない（ただし書きは 2006 年度改正追加）。

なお、原著物が創作された目的と同一の目的のために使用される美術の著作物の複製、保全コピー以外のソフトウェアならびに電子データベースの複製は私的複製から除外される（第 122-5 条、第 211-3 条）。

(2) 保護技術にかかる規制

- ・技術的手段は、著作権者の権利の尊重において、互換性の効果的な実効を妨げる効果を持つものであってはならない（第 331-5 条、第 331-6 条、第 331-7 条）
- ・技術的手段は、著作権者等によって合意された著作物等の自由な使用に反するものであってはならない（第 331-5 条）。
- ・技術的手段を導入する権利の保持者は、消費者と同意した団体及び利害関係当事者と協議して、私的複製等の例外の効果的な実効を奪うことがないよう有効な措置を採用する。
なお、上記の措置は、使用者が私的複製等の例外の効果的な受益を受けられるようにすると同時に、それらの例外が、通常の利用を害する効果を持つことがなく、権利者の正当な利益を不当に侵害する効果をもたらすものでないことも考慮することができる。
また、技術的手段規制局は、著作物等の性質、使用方法、保護技術等を考慮して、私的複製のための例外の範囲で認められる複製の最低数を定める（第 331-8 条、第 331-9 条、第 331-16 条、第 331-17 条）。
- ・テレビ放送サービスの制作者及び配給者は、個人的な複製に関する例外の恩恵を結果的に公衆から奪い取る可能性のある技術措置を使用することはできない（第 331-11 条）。
- ・技術的保護手段の導入等によって、私的複製のための例外の享受にもたらされ得る制限は、使用者の知り得るようにしなければならない。また、使用者の情報手段は政令によって定められる。（第 331-12 条、第 331-16 条）

(3) 罰則の範囲

私的使用を目的とした複製であることを要件として、原則として罰則の対象外とする規定はない（第 335-2 条）。

3. アメリカ

(1) 私的複製の認められる範囲

包括的な権利制限規定を置き、使用目的、著作物の性質、使用の量・程度、潜在的な市場又は価値への影響等の要素を勘案し、「公正な使用 (Fair use)」を認める（第 107 条）。
※家庭内録音法 (AHRA) において、録音機器、録音媒体を用いて、消費者が非商業目的で音楽を録音することは著作権侵害として訴訟を提起できない（第 1008 条）。
※ソニー・ベータマックス訴訟において、タイムシフトを目的とした家庭内での私的使用のための録画行為は、「公正な利用」とされた (Sony Corp.v. Universal City Studios, 464 U.S.417(1984)) (別紙参照)。

(2) 保護技術にかかる規制

- ・原則として技術的手段の回避は禁止される。ただし、技術的手段の回避の禁止により不利益を受けまたは受ける可能性がある、特定の著作物の使用者であるか否かを、連邦議会図書館長が規則制定手続において決定し、決定された使用者については、技術的手段の回避の禁止が適用されない。
なお、規則制定手続にあたって、連邦議会図書館長は、著作権のある著作物に使用される技術的手段の回避に対する禁止が、批判、解説、ニュース報道、学習指導、学術または研究に及ぼす影響、技術的手段の回避が著作権のある著作物の市場または価値に及ぼす効果等を審査しなければならない（第 1201 条 (a)）。
- ・家庭での複製を妨害しまたは制限するために、自動制御コピー・コントロール技術またはカラーストライブ・コピー・コントロール技術を使用してはならない（1201 条 (k)）。

(3) 罰則の範囲

私的使用を目的とした複製であることを要件として、原則として罰則の対象外とする規定はない（罰則の対象となるのは、商業的利益又は私的な経済的利益を目的とした場合）（第 506 条、第 1204 条）。

4. イギリス

(1) 私的複製の認められる範囲

- ・研究・私的学習を目的とした、文芸、演劇、音楽、美術の著作物の「公正な利用」(Fair dealing) を認める（第 29 条）。
※「公正な利用」は明確に定義されず、個別のケースによって判断される。
- ・放送または有線放送のタイムシフト視聴を可能とするため、私的及び家庭内の使用のための番組の複製を認める（第 70 条）。

(2) 保護技術にかかる規制

特になし。

(3) 罰則の範囲

私的使用を目的とした複製であることを要件として、原則として罰則の対象外とする規定はない。ただし、私的及び家庭内の使用を目的に侵害品等を輸入した場合、罰則の対象外としている（第 107 条、第 198 条）。

ベータマックス事件の概要

1. 事案の概要

テレビ番組について著作権を有する Universal City Studios, Inc (ユニバーサル) が、Sony Corp. of America (ソニー) に対し、ソニー製の VTR を使用してテレビ番組の録画をしている消費者の行為は著作権侵害であり、また、当該 VTR を製造して一般に販売している点でソニーも著作権侵害の責めを負うものであるとして、差し止め、損害賠償などを求めた事案。

家庭内の録画はフェアユースに該当し、著作権侵害にならないとした第一審の地方裁判所の判決は、第二審である控訴裁判所により逆転されたが、最高裁判所は控訴裁判所の判決をさらに逆転し、5対4の僅差でソニーの侵害を認めなかった。

2. タイムシフトとは

最高裁判決では、タイムシフトを「後で一度観るために番組を録画し、その後消去する方法」と定義している。

3. 各裁判所の判決の概要

(1) 地方裁判所

素材が一般公衆に無料で放送されている事実、利用の非営利性及びその全てが家庭の内部で行われる行為の私的な性質を強調し、著作権のある著作物の全体が録画されたときでも、「原告のオリジナルな作品」の市場の減少を伴うものではないとして、この複製をフェアユースとみなした。

また、仮に VTR のホームユースが侵害にあたる利用であるとしても、ソニーは、そのような利用を行うベータマックスの購入者とは直接の関係がなく、寄与侵害の責任を負わないとした。

(2) 控訴裁判所

地方裁判所の判決を破棄。VTR のホームユースは「生産的利用」ではないので、フェアユースにはあたらないと結論。VTR によって可能になった大量複製の累積的効果がユニバーサルの著作物の潜在的市場を減少させる傾向にあることが明らかになったと考えられると述べている。

また、著作権のある素材の複製は VTR の「最も顕著な利用方法」であり、「主要な利用方法」でもあるから、ソニーは、家庭での所有者の侵害行為を知っていることについて責任があるとした。

(3) 最高裁判所

地方裁判所の判決を支持。著作物の無料放送に許諾を与える著作権者の大多数は、視聴者が私的な範囲で放送をタイムシフトすることに対して異議を申し立てない可能性が高いことをソニーが立証したこと、また、タイムシフトがその著作権のある著作物の潜在的市場又は価格に少くない損害を与える可能性があることをユニバーサルが立証しなかったことをもって、ソニーの VTR は侵害でない利用が相当程度に可能であり、ソニーによる一般公衆へのこのような機器の販売は、ユニバーサルの著作権の寄与侵害にはならないと判断した。

判決では、フェアユース及び寄与侵害について、以下のような考えが述べられている。

- フェアユース条項は、裁判所が「衡平法上の合理の原則」に従った分析を特定の侵害クレームに対し適用することを可能にする様々な要素を明らかにしている。地方裁判所は、家庭内での利用を目的としたタイムシフトは非商業的、非営利と評価されるべきと判断したので、そのような利用は公正（フェア）であると推定するのが適切である。さらに、テレビ放送される映像著作物の性質と、タイムシフトが全て無料で視聴するよう勧められている作品を視聴者が見ることを可能にしているだけであることを考慮すると、作品全体が複製されるという事実は、フェアユース認定にあたり不利に作用しない。さらに、著作物の潜在的市場や価値に対する影響を考慮することが必要だが、そのような影響を証明できない利用を、創作者の創作意欲を守るために禁止する必要はない。そのような禁止は、反対利益なしにアイデアに対するアクセスを禁止することになる。非営利的な利用の場合、その利用が有害であること、あるいはその利用態様が広く普及した場合に、将来損害が発生することについての、ある程度意味ある可能性を、優位な証拠をもって証明することが必要だが、ユニバーサルはその責任を果たさなかった。また、地方裁判所の結論は、タイムシフトが無償のテレビ番組に対する公衆のアクセスを拓げる限りにおいて公共の利益をもたらすことによっても裏づけられる。公共の利益にも制限がないわけではないが、この事実は、私的なタイムシフトを連邦法違反とするにあたっては著作権者の挙証が求められるというフェアユース概念の解釈を支持するものである。これらの要素を全て「衡平法上の合理の原則」のバランスに照らして評価すれば、裁判記録は、家庭内タイムシフトはフェアユースであるとの地方裁判所の結論を十分に支持するものであると我々は結論づけなければならない。
- 控訴裁判所は、「衡平法上の合理の原則」に従った分析をこの裁判で採用しないことを選択し、代わりに、フェアユースの類型はすべて「生産的利用」でなければならないと推定したため、単にスケジュールコンフリクトのために逸してしまう情報やエンタテインメントを得ることを可能にするためのテレビ番組の複製はフェアユースになり得ないと結論づけた。しかし、そのフェアユースの理解は誤りである。議会は、フェアユースの分析にあたり利害のバランスを慎重にとるよう指示しただけであり、生産的な利用か非生産的な利用かは、バランスを量る助けになるかもしれないが、決定的な要素ではあり得ない。
- 本件でソニーに寄与侵害責任を課すとすれば、それは、使用者が許可なく著作物を録画するであろうことを知っていたと推定されるのにベータマックスを販売したという理由でなければならないが、著作権法上、そのような理論で責任を認めた先例はない。しかし特許法に先例が存在し、法制の歴史的緊密さに鑑み、これらを参照するのが適切である。特許法上、寄与侵害は明文をもって定義されている。それは特定の特許に関して使用するために特別に作られた部品を、そうと知って販売した場合に限定されている。他の特許にも使える場合を含まない。また、「相当の正当使用に適した有用商品（staple article of commerce）の販売は寄与侵害に当たらない。」と明記している。従って判例は、その特許を使用する以外に用途がない場合にのみ寄与侵害を認めてきた。著作権法と特許法は異なるが、寄与侵害について共通の基礎がある。従って、複製機の販売も、他の有用商品と同様、それが広く合法的で意義のない目的に使用されているか、あるいはその可能性さえあれば寄与侵害とはならない。

なお、Bluckmun 裁判官は次のような少数意見を述べ、3名の裁判官がこれに同意している。

- 家庭での視聴のために録画を行うことは、著作物の生産的利用ではなく、むしろ通常の利用である。非生産的利用であっても、当該利用が著作物の著作物の価値又は市場に影響を及ぼさない場合があることは認めるが、「小さな侵害の個々の事例が多数重なると、全体としては防止しなければならない重要な著作権侵害になる」ことも考慮し、通常の利用について著作者から保護を奪う場合には、裁判所は慎重になる必要がある。
- 少なくとも提案される利用が非生産的なものであるときは、著作権者は、著作物の市場又

は価値に関する損害の可能性のみを証明すれば足りる。新テクノロジーが現に損害を及ぼしていないことを理由に、著作権の保護を否定されるべきではない。VTR録画は映画館での上映やビデオテープの販売等を通じて作品を市場に出しうる可能性を減少させ、また、そのライセンスの料金を減少させる可能性がある。タイムシフトが著作物の「潜在的市場」に相当の不利な影響を与えているのは地方裁判所の記録及び認定から明らかであり、したがって、タイムシフトはフェアユースにあたらぬ。

- 放送からの録画はベータマックスに関する予測可能な利用であるばかりか、意図された利用でもある。放送からの録画が著作権侵害である場合は、ソニーはベータマックス利用者の侵害行為を誘引し、侵害行為に実質的に寄与したといえる。

【ドイツ】

第 53 条 私的及びその他の自己の使用のための複製

(1) 自然人が、私的使用のために、支持物には係わらず著作物を少量複製することは、その複製が直接的であるか又は間接的であるかを問わず営利を目的としない場合であって、その複製のために明らかに違法に製作された原本が用いられないものと認められるときは、許される。この複製について権限を有する者は、複製が無償で行われ、又は複製が任意の写真製版の方法その他類似の効果を有する方法を用いて紙若しくは類似の支持物に行われるものと認められる場合には、その複製物を他人に製作させることもできる。

(2) 著作物の複製物の少量を製作し又は製作させることは、次の各号に掲げる目的に応じ、それぞれ当該各号に定める条件に従う場合には、許される。

1. 自己の学術的使用に供するため 複製がその目的上必要と認められる場合にかぎる。
2. 自己の保存文書に収録するため 複製がその目的上必要であって、複製のための原本として自己の著作物現品が使用されるものと認められる場合にかぎる。
3. 時事問題に関する自己の情報収集のため 放送によって送信された著作物について複製が行われる場合。
4. その他の自己の使用に供するため
 - a) 発行された著作物の小部分について、又は新聞若しくは雑誌において発行されている編集構成物の少量について複製が行われる場合。
 - b) 少なくとも 2 年前から絶版となっている著作物について複製が行われる場合。

第 1 文第 2 号の場合においては、次の各号のいずれかに加えて掲げるときにかぎり、許される。

1. 複製が、任意の写真製版の方法その他類似の効果を有する方法を用いて、紙又は類似の支持物に行われるとき。
2. 専らアナログによる使用が行われるとき。
3. 保存文書が、直接的であるか又は間接的であるかを問わず、経済的又は営利の目的を追求しないとき。

第 1 文第 3 号及び第 4 号の場合においては、第 2 文第 1 号又は第 2 号の要件のいずれかが加えて存するときにかぎり、許される。

(3) 次の各号のいずれかに掲げる目的のため、著作物の小部分、僅かな分量からなる著作物又は新聞若しくは雑誌において発行され若しくは公衆提供された編集構成物の少量について、その複製物を製作し又は製作させることは、複製がその目的上必要な場合にかぎり、許される。

1. 学校の授業、養成及び研修教育に関する非営利施設並びに職業教育に関する施設において、一つのクラスのために必要とされる部数だけ、その自己の使用に供するため
2. 国家試験、並びに、学校、大学、養成及び研修教育に関する非営利施設並びに職業教育に関する施設における試験のために、必要とされる部数だけ、その自己の使用に供するため

(4) 次に掲げるものの複製は、その複製が筆写によらずに行われる場合にあつては、常に権限を有する者の同意を得たときにのみ許されるものとし、その他、第 2 項第 2 号の要件が充たされるときに、又は少なくとも 2 年前から絶版となっている書籍又は雑誌の著作物について自己の使用に供するために、許されるものとする。

- a) 音楽の著作物の文字記号による採譜物
- b) 書籍又は雑誌で、実質的に完全複製が行われるもの

(5) 第 1 項、第 2 項第 2 号から第 4 号まで及び第 3 項第 2 号は、データベースの著作物で、その素材が電子的手段を用いて個別に使用可能であるものには適用しない。第 2 項第 1 号

及び第3項第1号は、学術的使用及び授業における使用が業として行われるものでないことを条件として、当該データベースの著作物に適用する。

(6)複製物は、頒布し、又は公衆への再生のために使用してはならない。ただし、新聞及び絶版の著作物について適法に製作された複製物、並びに著作物現品でその小規模な損壊又は滅失の部分が複製物によって補修されているものを貸出すことは、許される。

(7)著作物の公衆への口述、上演・演奏又は上映を録画物又はレコードに収録すること、造形美術の著作物の設計図及び下図を実施すること、並びに建築の著作物を模造することは、常に権限を有する者の同意を得た場合にかぎり、許される。

第95a条 技術的手段の保護

(1)この法律に基づき保護を受ける著作物その他この法律に基づき保護を受ける保護対象の保護のために有効な技術的手段は、それを回避する行為が当該著作物若しくは保護対象へのアクセス又はそれらの使用を可能にすることを目的として行われることを、その行為者が知り、又は諸般の事情に照らし知るべきものと認められるときは、権利保有者の同意を得ることなく回避してはならない。

(2)この法律の意味における技術的手段とは、技術、装置及び部品であつて、通常において、保護を受ける著作物その他この法律に基づき保護を受ける保護対象に関する行為のうち権利保有者によって許されていないものを禁止し、又は制限するよう特定されているものをいう。技術的手段が有効であるとは、当該技術的手段により、アクセス制御、暗号化、歪み加工その他の変更のような保護機構、又は複製行為の制御のための機構で保護の目的の達成を確かなものとするものを通じて、保護を受ける著作物又はその他この法律に基づき保護を受ける保護対象の使用が、権利保有者の管理のもとに置かれるものと認められる場合をいう。

(3)装置、製品又は部品の製造、輸入、頒布、販売、賃貸、販売又は賃貸に関する広告、及び業を目的とする所持、並びに役務の提供で次の各号のいずれかに掲げるものは、禁止される。

1. 有効な技術的手段の回避を目的とする販売促進、広告又は商品化の対象であるもの
2. 有効な技術的手段の回避を除いて、限定された経済的な目的又は有用性を有するにすぎないもの
3. 有効な技術的手段の回避を可能にし、又は容易にすることを主要な目的として、立案され、製造され、調整され、又は提供されるもの

(4)公共の安全の保護又は刑事司法を目的とする官公署が有する任務及び権限は、第1項及び第3項に係る禁止によって妨げられることはない

第95b条 制限規定の執行

(1)権利保有者が、技術的手段をこの法律の定めるところに従い用いるものと認められる場合において、次の各号に定めるいずれかの規定による受益者が、著作物又は保護対象に合法的にアクセスするものと認められるときは、権利保有者は、その者に対して、当該規定を必要と認められる限度において行使し得るために不可欠な手段を、処分に供する義務を負う。

1. 第45条（司法及び公共の安全）
2. 第45a条（障害者）
3. 第46条（教会、学校又は授業の用に供するための編集物）
4. 第47条（学校放送）
5. 第52a条（授業及び研究のための公衆提供）
6. 第53条（私的及びその他の自己の使用のための複製）
 - a) 第1項 複製が、任意の写真製版の方法その他類似の効果を有する方法を用いて、紙

又は類似の支持物に行われるものと認められるとき。

b) 第2項第2文第1号

c) 第2項の第2文第1号又は第3号と併せ、同項第1文第2号

d) 第2項の第2文第1号及び第3文とそれぞれ併せ、同項第1文第3号及び第4号

e) 第3項

7. 第55条（放送事業者による複製）

第1文に基づく義務の排除を目的とする合意は、無効とする。

(2) 前項の求めに従わない者に対して、同項に定めるいずれかの規定の受益者は、それぞれの権限を実現するために必要とされる手段を処分に供するよう、請求することができる。提供された手段が、権利者の団体と制限規定による受益者との間における合意に適合するときは、その手段は十分であるものと推定する。

(3) 前二項は、著作物及びその他の保護対象が、契約上の合意に基づき、公衆の構成員がその選択に係る場所及び時においてそれらを使用できる方法で公衆に提供されるものと認められるときは、適用しない。

(4) 第1項から生ずる義務を履行するために用いられる技術的手段は、任意になされた合意を実施するために用いられる手段を含め、前条に基づく保護を受ける。

第95d条 明示義務

(1) 著作物及びその他保護対象で技術的手段を用いて保護されるものには、その技術的手段の特性に関する説明を、明瞭に視認できるように明示するものとする。

(2) 著作物及びその他保護対象を技術的手段を用いて保護する者は、第95b条第2項に基づく請求権の行使を可能にするために、この説明を、自らの氏名又は商号及び送達の可能な住所と併せ明示しなければならない。この規定は、第95b条第3項の場合には、適用しない。

第108a条 業としての不法な利用

(1) 第106条から第108条までの場合において、行為者が業としてその行為をするときは、その刑は、5年以下の自由刑又は罰金刑とする。

(2) 未遂は、罰に処する。

第108b条 技術的保護手段及び権利管理に必要とされる情報の不法な侵害

(1) 次の各号のいずれかに掲げる行為をする者は、その行為が、専ら、行為者又は行為者と個人的な関係によって結ばれている者の自己の私的使用のために行われるものとはいえず、又はそのような使用に関係するものでないときは、1年以下の自由刑又は罰金刑に処する。

1. この法律に基づき保護を受ける著作物その他この法律に基づき保護を受ける保護対象へのアクセス又はそれらの使用を、自らに、又は第三者に対して可能にすることを意図して、有効な技術的手段を権利保有者の同意を得ることなく回避すること。

2. 情を知って権限なく、

a) 権利管理のための情報で権利保有者に由来するものを、当該情報のいずれかが著作物その他の保護対象の複製物に付され、又は当該著作物若しくは保護対象の公衆への再生との関係で公にされる場合において、除去し、又は改変すること。

b) 著作物その他の保護対象で、その権利管理のための情報が権限なく除去され又は改変されたものを、頒布し、頒布のために輸入し、放送し、公衆に再生し、又は公衆提供すること、及びこれらの行為により、少なくとも軽率に、著作権又は著作隣接権の侵害を誘引し、可能にし、容易にし、又は隠蔽すること。

(2) 第95a条第3項に反して、装置、製品又は部品を業として製造し、輸入し、頒布し、

販売し、又は賃貸する者も、同様の刑に処する。

(3) 第1項の場合において行為者の行為が業として行われるときは、その刑は、3年以下の自由刑又は罰金刑とする。

§ 53 Vervielfältigungen zum privaten und sonstigen eigenen Gebrauch

(1) Zulässig sind einzelne Vervielfältigungen eines Werkes durch eine natürliche Person zum privaten Gebrauch auf beliebigen Trägern, sofern sie weder unmittelbar noch mittelbar Erwerbszwecken dienen, soweit nicht zur Vervielfältigung eine offensichtlich rechtswidrig hergestellte Vorlage verwendet wird. Der zur Vervielfältigung Befugte darf die Vervielfältigungsstücke auch durch einen anderen herstellen lassen, sofern dies unentgeltlich geschieht oder es sich um Vervielfältigungen auf Papier oder einem ähnlichen Träger mittels beliebiger photomechanischer Verfahren oder anderer Verfahren mit ähnlicher Wirkung handelt.

(2) Zulässig ist, einzelne Vervielfältigungsstücke eines Werkes herzustellen oder herstellen zu lassen

1. zum eigenen wissenschaftlichen Gebrauch, wenn und soweit die Vervielfältigung zu diesem Zweck geboten ist,

2. zur Aufnahme in ein eigenes Archiv, wenn und soweit die Vervielfältigung zu diesem Zweck geboten ist und als Vorlage für die Vervielfältigung ein eigenes Werkstück benutzt wird,

3. zur eigenen Unterrichtung über Tagesfragen, wenn es sich um ein durch Funk gesendetes Werk handelt,

4. zum sonstigen eigenen Gebrauch,

a) wenn es sich um kleine Teile eines erschienenen Werkes oder um einzelne Beiträge handelt, die in Zeitungen oder Zeitschriften erschienen sind,

b) wenn es sich um ein seit mindestens zwei Jahren vergriffenes Werk handelt.

Dies gilt im Fall des Satzes 1 Nr. 2 nur, wenn zusätzlich

1. die Vervielfältigung auf Papier oder einem ähnlichen Träger mittels beliebiger photomechanischer Verfahren oder anderer Verfahren mit ähnlicher Wirkung vorgenommen wird oder

2. eine ausschließlich analoge Nutzung stattfindet oder

3. das Archiv keinen unmittelbar oder mittelbar wirtschaftlichen oder Erwerbszweck verfolgt.

Dies gilt in den Fällen des Satzes 1 Nr. 3 und 4 nur, wenn zusätzlich eine der Voraussetzungen des Satzes 2 Nr. 1 oder 2 vorliegt.

(3) Zulässig ist, Vervielfältigungsstücke von kleinen Teilen eines Werkes, von Werken von geringem Umfang oder von einzelnen Beiträgen, die in Zeitungen oder Zeitschriften erschienen oder öffentlich zugänglich gemacht worden sind, zum eigenen Gebrauch

1. im Schulunterricht, in nichtgewerblichen Einrichtungen der Aus- und Weiterbildung sowie in Einrichtungen der Berufsbildung in der für eine Schulklasse erforderlichen Anzahl oder

2. für staatliche Prüfungen und Prüfungen in Schulen, Hochschulen, in nichtgewerblichen Einrichtungen der Aus- und Weiterbildung sowie in der Berufsbildung in der erforderlichen Anzahl

herzustellen oder herstellen zu lassen, wenn und soweit die Vervielfältigung zu diesem Zweck geboten ist.

(4) Die Vervielfältigung

- a) graphischer Aufzeichnungen von Werken der Musik,
- b) eines Buches oder einer Zeitschrift, wenn es sich um eine im wesentlichen vollständige Vervielfältigung handelt,

ist, soweit sie nicht durch Abschreiben vorgenommen wird, stets nur mit Einwilligung des Berechtigten zulässig oder unter den Voraussetzungen des Absatzes 2 Nr. 2 oder zum eigenen Gebrauch, wenn es sich um ein seit mindestens zwei Jahren vergriffenes Werk handelt.

(5) Absatz 1, Absatz 2 Nr. 2 bis 4 sowie Absatz 3 Nr. 2 finden keine Anwendung auf Datenbankwerke, deren Elemente einzeln mit Hilfe elektronischer Mittel zugänglich sind. Absatz 2 Nr. 1 sowie Absatz 3 Nr. 1 finden auf solche Datenbankwerke mit der Maßgabe Anwendung, dass der wissenschaftliche Gebrauch sowie der Gebrauch im Unterricht nicht zu gewerblichen Zwecken erfolgen.

(6) Die Vervielfältigungsstücke dürfen weder verbreitet noch zu öffentlichen Wiedergaben benutzt werden. Zulässig ist jedoch, rechtmäßig hergestellte Vervielfältigungsstücke von Zeitungen und vergriffenen Werken sowie solche Werkstücke zu verleihen, bei denen kleine beschädigte oder abhanden gekommene Teile durch Vervielfältigungsstücke ersetzt worden sind.

(7) Die Aufnahme öffentlicher Vorträge, Aufführungen oder Vorführungen eines Werkes auf Bild- oder Tonträger, die Ausführung von Plänen und Entwürfen zu Werken der bildenden Künste und der Nachbau eines Werkes der Baukunst sind stets nur mit Einwilligung des Berechtigten zulässig.

§ 95b Durchsetzung von Schrankenbestimmungen

(1) Soweit ein Rechtsinhaber technische Maßnahmen nach Maßgabe dieses Gesetzes anwendet, ist er verpflichtet, den durch eine der nachfolgend genannten Bestimmungen

Begünstigten, soweit sie rechtmäßig Zugang zu dem Werk oder Schutzgegenstand haben,

die notwendigen Mittel zur Verfügung zu stellen, um von diesen Bestimmungen in dem erforderlichen Maße Gebrauch machen zu können:

1. § 45 (Rechtspflege und öffentliche Sicherheit),
2. § 45a (Behinderte Menschen),
3. § 46 (Sammlungen für Kirchen-, Schul- oder Unterrichtsgebrauch), mit Ausnahme des Kirchengebrauchs,
4. § 47 (Schulfunksendungen),
5. § 52a (Öffentliche Zugänglichmachung für Unterricht und Forschung),
6. § 53 (Vervielfältigungen zum privaten und sonstigen eigenen Gebrauch)
 - a) Absatz 1, soweit es sich um Vervielfältigungen auf Papier oder einen ähnlichen Träger mittels beliebiger photomechanischer Verfahren oder anderer Verfahren mit ähnlicher Wirkung handelt,
 - b) Absatz 2 Satz 1 Nr. 1,
 - c) Absatz 2 Satz 1 Nr. 2 in Verbindung mit Satz 2 Nr. 1 oder 3,
 - d) Absatz 2 Satz 1 Nr. 3 und 4 jeweils in Verbindung mit Satz 2 Nr. 1 und Satz 3,

e) Absatz 3,
7. § 55 (Vervielfältigung durch Sendeunternehmen).

Vereinbarungen zum Ausschluss der Verpflichtungen nach Satz 1 sind unwirksam.

(2) Wer gegen das Gebot nach Absatz 1 verstößt, kann von dem Begünstigten einer der genannten Bestimmungen darauf in Anspruch genommen werden, die zur Verwirklichung der jeweiligen Befugnis benötigten Mittel zur Verfügung zu stellen. Entspricht das angebotene Mittel einer Vereinbarung zwischen Vereinigungen der Rechtsinhaber und der durch die Schrankenregelung Begünstigten, so wird vermutet, dass das Mittel ausreicht.

(3) Die Absätze 1 und 2 gelten nicht, soweit Werke und sonstige Schutzgegenstände der Öffentlichkeit auf Grund einer vertraglichen Vereinbarung in einer Weise zugänglich gemacht werden, dass sie Mitgliedern der Öffentlichkeit von Orten und zu Zeiten ihrer Wahl zugänglich sind.

(4) Zur Erfüllung der Verpflichtungen aus Absatz 1 angewandte technische Maßnahmen, einschließlich der zur Umsetzung freiwilliger Vereinbarungen angewandten Maßnahmen, genießen Rechtsschutz nach § 95a.

§ 95d Kennzeichnungspflichten

(1) Werke und andere Schutzgegenstände, die mit technischen Maßnahmen geschützt werden, sind deutlich sichtbar mit Angaben über die Eigenschaften der technischen Maßnahmen zu kennzeichnen.

(2) Wer Werke und andere Schutzgegenstände mit technischen Maßnahmen schützt, hat diese zur Ermöglichung der Geltendmachung von Ansprüchen nach § 95b Abs. 2 mit seinem Namen oder seiner Firma und der zustellungsfähigen Anschrift zu kennzeichnen. Satz 1 findet in den Fällen des § 95b Abs. 3 keine Anwendung.

§ 108a Gewerbsmäßige unerlaubte Verwertung

(1) Handelt der Täter in den Fällen der §§ 106 bis 108 gewerbsmäßig, so ist die Strafe Freiheitsstrafe bis zu fünf Jahren oder Geldstrafe.

(2) Der Versuch ist strafbar.

§ 108b Unerlaubte Eingriffe in technische Schutzmaßnahmen und zur Rechtewahrnehmung erforderliche Informationen

(1) Wer

1. in der Absicht, sich oder einem Dritten den Zugang zu einem nach diesem Gesetz geschützten Werk oder einem anderen nach diesem Gesetz geschützten Schutzgegenstand oder deren Nutzung zu ermöglichen, eine wirksame technische Maßnahme ohne Zustimmung des Rechtsinhabers umgeht oder

2. wissentlich unbefugt

a) eine von Rechtsinhabern stammende Information für die Rechtewahrnehmung entfernt oder verändert, wenn irgendeine der betreffenden Informationen an einem Vervielfältigungsstück eines Werkes oder eines sonstigen Schutzgegenstandes angebracht ist oder im Zusammenhang mit der öffentlichen Wiedergabe eines solchen

Werkes oder Schutzgegenstandes erscheint, oder
b) ein Werk oder einen sonstigen Schutzgegenstand, bei dem eine Information für die Rechtswahrnehmung unbefugt entfernt oder geändert wurde, verbreitet, zur Verbreitung einführt, sendet, öffentlich wiedergibt oder öffentlich zugänglich macht und dadurch wenigstens leichtfertig die Verletzung von Urheberrechten oder verwandten Schutzrechten veranlasst, ermöglicht, erleichtert oder verschleiern,

wird, wenn die Tat nicht ausschließlich zum eigenen privaten Gebrauch des Täters oder mit dem Täter persönlich verbundener Personen erfolgt oder sich auf einen derartigen Gebrauch bezieht, mit Freiheitsstrafe bis zu einem Jahr oder mit Geldstrafe bestraft.

(2) Ebenso wird bestraft, wer entgegen § 95a Abs. 3 eine Vorrichtung, ein Erzeugnis oder einen Bestandteil zu gewerblichen Zwecken herstellt, einführt, verbreitet, verkauft oder vermietet.

(3) Handelt der Täter in den Fällen des Absatzes 1 gewerbsmäßig, so ist die Strafe Freiheitsstrafe bis zu drei Jahren oder Geldstrafe.

【フランス】

122-5 条 1 項

著作物が公表された場合には、著作者は、次の各号に掲げることを禁止することができない。

(1) 略

(2) 複製する者の私的使用に厳密に当てられる複製又は複製であつて、集団的使用を意図されないもの。ただし、原著作物が創作された目的と同一の目的のために使用されることを意図される美術の著作物の複製及び 122-6-1 条に規定する条件において作成される保全コピー以外のソフトウェアの複製並びに電子データベースの複製又は複製を除く。

122-5 条 4 項

本条に列挙された例外は、著作物の通常の利用を妨げず、かつ、その著作者の正当な利益を不当に害するものであってはならない。

211-3 条 2 項

本条に列挙された例外は、実演、録音物、録画物または番組の通常の利用を妨げず、かつ、その実演家、製作者または視聴覚伝達企業の正当な利益を不当に害するものであってはならない。

331-8 条

1. 私的複製のための例外と本条に定める例外の享受は、本条および 331-9 条ないし 331-16 条の規定により保障される。
2. 331-17 条に定められる技術的手段規制局は、技術的保護手段の実施が次に定義される例外を受益者から奪う効果を持つものでないことを監視する。
 - －122-5 条 2 号、2009 年 1 月 1 日から 3 号の e、7 号および 8 号；
 - －211-3 条 2 号、2009 年 1 月 1 日から 3 号の最終項、6 号および 7 号；
 - －342-3 条 3 号および 2009 年 1 月 1 日から 4 号
3. 331-9 条ないし 331-16 条に従うことを条件として、当局は、上記の例外の実行方法を定め、かつ、特に、著作物または保護される目的物のタイプ、公衆へ伝達するさまざまな方法および使用可能な保護技術によって提供される可能性を基準として、私的複製のための例外の範囲内において認められる複製の最低数を定める。

331-9 条

1. 331-5 条に定義される技術的保護手段を導入する権利者は、コピーの数を制限する目的で技術的保護手段を適用することができる。しかし、権利者は、その実施が 331-8 条に定める例外の受益者から効果的な実行を奪うことのないよう有効な措置をとる。権利者は、消費者団体および他の利害関係のある当事者と協議してこれらの措置を定めるよう努力する。
2. 本条の措置は、技術がそれを可能とする限りにおいて、これらの例外の効果的な受益を著作物または録音物、録画物もしくは番組に対する適法なアクセスに従わせることができ、かつ、その例外がその通常の利用を害する効果も、著作物または保護された目的物の権利者の正当な利益を不当な侵害する効果ももつものでないことを監視することができるものである。

Article L122-5

Lorsque l'oeuvre a été divulguée, l'auteur ne peut interdire :

2° Les copies ou reproductions strictement réservées à l'usage privé du copiste et non destinées à une utilisation collective, à l'exception des copies des oeuvres d'art destinées à être utilisées pour des fins identiques à celles pour lesquelles l'oeuvre originale a été créée et des copies d'un logiciel autres que la copie de sauvegarde établie dans les conditions prévues au II de l'article L. 122-6-1 ainsi que des copies ou des reproductions d'une base de données électronique;

9° La reproduction ou la représentation, intégrale ou partielle, d'une oeuvre d'art graphique, plastique ou architecturale, par voie de presse écrite, audiovisuelle ou en ligne, dans un but exclusif d'information immédiate et en relation directe avec cette dernière, sous réserve d'indiquer clairement le nom de l'auteur.

Le premier alinéa du présent 9° ne s'applique pas aux oeuvres, notamment photographiques ou d'illustration, qui visent elles-mêmes à rendre compte de l'information.

Les reproductions ou représentations qui, notamment par leur nombre ou leur format, ne seraient pas en stricte proportion avec le but exclusif d'information immédiate poursuivi ou qui ne seraient pas en relation directe avec cette dernière donnent lieu à rémunération des auteurs sur la base des accords ou tarifs en vigueur dans les secteurs professionnels concernés.

Les exceptions énumérées par le présent article ne peuvent porter atteinte à l'exploitation normale de l'oeuvre ni causer un préjudice injustifié aux intérêts légitimes de l'auteur.

Les modalités d'application du présent article, notamment les caractéristiques et les conditions de distribution des documents mentionnés au d du 3°, l'autorité administrative mentionnée au 7°, ainsi que les conditions de désignation des organismes dépositaires et d'accès aux fichiers numériques mentionnés au troisième alinéa du 7°, sont précisées par décret en Conseil d'Etat.

Article L211-3

Les bénéficiaires des droits ouverts au présent titre ne peuvent interdire :

2° Les reproductions strictement réservées à l'usage privé de la personne qui les réalise et non destinées à une utilisation collective ;

7° Les actes de reproduction d'une interprétation, d'un phonogramme, d'un vidéogramme ou d'un programme réalisés à des fins de conservation ou destinés à préserver les conditions de sa consultation sur place, effectués par des bibliothèques

accessibles au public, par des musées ou par des services d'archives, sous réserve que ceux-ci ne recherchent aucun avantage économique ou commercial.

Les exceptions énumérées par le présent article ne peuvent porter atteinte à l'exploitation normale de l'interprétation, du phonogramme, du vidéogramme ou du programme ni causer un préjudice injustifié aux intérêts légitimes de l'artiste-interprète, du producteur ou de l'entreprise de communication audiovisuelle.

Article L331-8

Le bénéfice de l'exception pour copie privée et des exceptions mentionnées au présent article est garanti par les dispositions du présent article et des articles L. 331-9 à L. 331-16.

L'Autorité de régulation des mesures techniques visée à l'article L. 331-17 veille à ce que la mise en oeuvre des mesures techniques de protection n'ait pas pour effet de priver les bénéficiaires des exceptions définies aux :

2°, e du 3° à compter du 1er janvier 2009, 7° et 8° de l'article L. 122-5 ;

2°, dernier alinéa du 3° à compter du 1er janvier 2009, 6° et 7° de l'article L. 211-3 ;

3° et, à compter du 1er janvier 2009, 4° de l'article L. 342-3.

Sous réserve des articles L. 331-9 à L. 331-16, l'autorité détermine les modalités d'exercice des exceptions précitées et fixe notamment le nombre minimal de copies autorisées dans le cadre de l'exception pour copie privée, en fonction du type d'oeuvre ou d'objet protégé, des divers modes de communication au public et des possibilités offertes par les techniques de protection disponibles.

Article L331-5

Les mesures techniques efficaces destinées à empêcher ou à limiter les utilisations non autorisées par les titulaires d'un droit d'auteur ou d'un droit voisin du droit d'auteur d'une oeuvre, autre qu'un logiciel, d'une interprétation, d'un phonogramme, d'un vidéogramme ou d'un programme sont protégées dans les conditions prévues au présent titre.

On entend par mesure technique au sens du premier alinéa toute technologie, dispositif, composant qui, dans le cadre normal de son fonctionnement, accomplit la fonction prévue par cet alinéa. Ces mesures techniques sont réputées efficaces lorsqu'une utilisation visée au même alinéa est contrôlée par les titulaires de droits grâce à l'application d'un code d'accès, d'un procédé de protection tel que le cryptage, le brouillage ou toute autre transformation de l'objet de la protection ou d'un mécanisme de contrôle de la copie qui atteint cet objectif de protection.

Un protocole, un format, une méthode de cryptage, de brouillage ou de transformation ne constitue pas en tant que tel une mesure technique au sens du présent article.

Les mesures techniques ne doivent pas avoir pour effet d'empêcher la mise en oeuvre effective de l'interopérabilité, dans le respect du droit d'auteur. Les fournisseurs de mesures techniques donnent l'accès aux informations essentielles à l'interopérabilité dans les conditions définies aux articles L. 331-6 et L. 331-7.

Les dispositions du présent chapitre ne remettent pas en cause la protection juridique résultant des articles 79-1 à 79-6 et de l'article 95 de la loi n° 86-1067 du 30 septembre 1986 relative à la liberté de communication.

Les mesures techniques ne peuvent s'opposer au libre usage de l'oeuvre ou de l'objet protégé dans les limites des droits prévus par le présent code, ainsi que de ceux accordés par les détenteurs de droits.

Les dispositions du présent article s'appliquent sans préjudice des dispositions de

l'article L. 122-6-1 du présent code.

Article L331-6

L'Autorité de régulation des mesures techniques visée à l'article L. 331-17 veille à ce que les mesures techniques visées à l'article L. 331-5 n'aient pas pour conséquence, du fait de leur incompatibilité mutuelle ou de leur incapacité d'interopérer, d'entraîner dans l'utilisation d'une oeuvre des limitations supplémentaires et indépendantes de celles expressément décidées par le titulaire d'un droit d'auteur sur une oeuvre autre qu'un logiciel ou par le titulaire d'un droit voisin sur une interprétation, un phonogramme, un vidéogramme ou un programme.

Article L331-7

Tout éditeur de logiciel, tout fabricant de système technique et tout exploitant de service peut, en cas de refus d'accès aux informations essentielles à l'interopérabilité, demander à l'Autorité de régulation des mesures techniques de garantir l'interopérabilité des systèmes et des services existants, dans le respect des droits des parties, et d'obtenir du titulaire des droits sur la mesure technique les informations essentielles à cette interopérabilité. A compter de sa saisine, l'autorité dispose d'un délai de deux mois pour rendre sa décision.

On entend par informations essentielles à l'interopérabilité la documentation technique et les interfaces de programmation nécessaires pour permettre à un dispositif technique d'accéder, y compris dans un standard ouvert au sens de l'article 4 de la loi n° 2004-575 du 21 juin 2004 pour la confiance dans l'économie numérique, à une oeuvre ou à un objet protégé par une mesure technique et aux informations sous forme électronique jointes, dans le respect des conditions d'utilisation de l'oeuvre ou de l'objet protégé qui ont été définies à l'origine.

Le titulaire des droits sur la mesure technique ne peut imposer au bénéficiaire de renoncer à la publication du code source et de la documentation technique de son logiciel indépendant et interopérant que s'il apporte la preuve que celle-ci aurait pour effet de porter gravement atteinte à la sécurité et à l'efficacité de ladite mesure technique.

L'autorité peut accepter des engagements proposés par les parties et de nature à mettre un terme aux pratiques contraires à l'interopérabilité. A défaut d'un accord entre les parties et après avoir mis les intéressés à même de présenter leurs observations, elle rend une décision motivée de rejet de la demande ou émet une injonction prescrivant, au besoin sous astreinte, les conditions dans lesquelles le demandeur peut obtenir l'accès aux informations essentielles à l'interopérabilité et les engagements qu'il doit respecter pour garantir l'efficacité et l'intégrité de la mesure technique, ainsi que les conditions d'accès et d'usage du contenu protégé. L'astreinte prononcée par l'autorité est liquidée par cette dernière.

L'autorité a le pouvoir d'infliger une sanction pécuniaire applicable soit en cas d'inexécution de ses injonctions, soit en cas de non-respect des engagements qu'elle a acceptés. Chaque sanction pécuniaire est proportionnée à l'importance du dommage causé aux intéressés, à la situation de l'organisme ou de l'entreprise sanctionné et à l'éventuelle réitération des pratiques contraires à l'interopérabilité. Elle est déterminée individuellement et de façon motivée. Son montant maximum s'élève à 5 % du montant du chiffre d'affaires mondial hors taxes le plus élevé réalisé au cours d'un des exercices clos depuis l'exercice précédant celui au cours duquel les pratiques contraires à l'interopérabilité ont été mises en oeuvre dans le cas d'une entreprise et à 1,5 million

d'euros dans les autres cas.

Les décisions de l'autorité sont rendues publiques dans le respect des secrets protégés par la loi. Elles sont notifiées aux parties qui peuvent introduire un recours devant la cour d'appel de Paris. Le recours a un effet suspensif.

Le président de l'Autorité de régulation des mesures techniques saisit le Conseil de la concurrence des abus de position dominante et des pratiques entravant le libre exercice de la concurrence dont il pourrait avoir connaissance dans le secteur des mesures techniques. Cette saisine peut être introduite dans le cadre d'une procédure d'urgence, dans les conditions prévues à l'article L. 464-1 du code de commerce. Le président de l'autorité peut également le saisir, pour avis, de toute autre question relevant de sa compétence. Le Conseil de la concurrence communique à l'autorité toute saisine entrant dans le champ de compétence de celle-ci et recueille son avis sur les pratiques dont il est saisi dans le secteur des mesures techniques mentionnées à l'article L. 331-5 du présent code.

Article L331-8

Le bénéfice de l'exception pour copie privée et des exceptions mentionnées au présent article est garanti par les dispositions du présent article et des articles L. 331-9 à L. 331-16.

L'Autorité de régulation des mesures techniques visée à l'article L. 331-17 veille à ce que la mise en oeuvre des mesures techniques de protection n'ait pas pour effet de priver les bénéficiaires des exceptions définies aux :

- 2°, e du 3° à compter du 1er janvier 2009, 7° et 8° de l'article L. 122-5 ;
- 2°, dernier alinéa du 3° à compter du 1er janvier 2009, 6° et 7° de l'article L. 211-3 ;
- 3° et, à compter du 1er janvier 2009, 4° de l'article L. 342-3.

Sous réserve des articles L. 331-9 à L. 331-16, l'autorité détermine les modalités d'exercice des exceptions précitées et fixe notamment le nombre minimal de copies autorisées dans le cadre de l'exception pour copie privée, en fonction du type d'oeuvre ou d'objet protégé, des divers modes de communication au public et des possibilités offertes par les techniques de protection disponibles.

Article L331-9

Les titulaires de droits qui recourent aux mesures techniques de protection définies à l'article L. 331-5 peuvent leur assigner pour objectif de limiter le nombre de copies. Ils prennent cependant les dispositions utiles pour que leur mise en oeuvre ne prive pas les bénéficiaires des exceptions visées à l'article L. 331-8 de leur exercice effectif. Ils s'efforcent de définir ces mesures en concertation avec les associations agréées de consommateurs et les autres parties intéressées.

Les dispositions du présent article peuvent, dans la mesure où la technique le permet, subordonner le bénéfice effectif de ces exceptions à un accès licite à une oeuvre ou à un phonogramme, à un vidéogramme ou à un programme et veiller à ce qu'elles n'aient pas pour effet de porter atteinte à son exploitation normale ni de causer un préjudice injustifié aux intérêts légitimes du titulaire de droits sur l'oeuvre ou l'objet protégé.

Article L331-9

Les titulaires de droits qui recourent aux mesures techniques de protection définies à l'article L. 331-5 peuvent leur assigner pour objectif de limiter le nombre de copies. Ils prennent cependant les dispositions utiles pour que leur mise en oeuvre ne prive pas les bénéficiaires des exceptions visées à l'article L. 331-8 de leur exercice effectif. Ils s'efforcent de définir ces mesures en concertation avec les associations agréées de

consommateurs et les autres parties intéressées.

Les dispositions du présent article peuvent, dans la mesure où la technique le permet, subordonner le bénéfice effectif de ces exceptions à un accès licite à une oeuvre ou à un phonogramme, à un vidéogramme ou à un programme et veiller à ce qu'elles n'aient pas pour effet de porter atteinte à son exploitation normale ni de causer un préjudice injustifié aux intérêts légitimes du titulaire de droits sur l'oeuvre ou l'objet protégé.

Article L331-11

Les éditeurs et les distributeurs de services de télévision ne peuvent recourir à des mesures techniques qui auraient pour effet de priver le public du bénéfice de l'exception pour copie privée, y compris sur un support et dans un format numérique, dans les conditions mentionnées au 2° de l'article L. 122-5 et au 2° de l'article L. 211-3.

Le Conseil supérieur de l'audiovisuel veille au respect des obligations du premier alinéa dans les conditions définies par les articles 42 et 48-1 de la loi n° 86-1067 du 30 septembre 1986 relative à la liberté de communication.

Article L331-12

Les conditions d'accès à la lecture d'une oeuvre, d'un vidéogramme, d'un programme ou d'un phonogramme et les limitations susceptibles d'être apportées au bénéfice de l'exception pour copie privée mentionnée au 2° de l'article L. 122-5 et au 2° de l'article L. 211-3 par la mise en oeuvre d'une mesure technique de protection doivent être portées à la connaissance de l'utilisateur.

Article L331-16

Un décret en Conseil d'Etat précise les conditions d'application de la présente section. Il prévoit les modalités d'information des utilisateurs d'une oeuvre, d'un vidéogramme, d'un programme ou d'un phonogramme mentionnées à l'article L. 331-12.

Article L331-17

L'Autorité de régulation des mesures techniques est une autorité administrative indépendante. Elle assure une mission générale de veille dans les domaines des mesures techniques de protection et d'identification des oeuvres et des objets protégés par le droit d'auteur ou par les droits voisins.

Elle rend compte chaque année, dans un rapport remis au Gouvernement et au Parlement, des évolutions les plus marquantes qu'elle a constatées dans ce domaine et de leur impact prévisible sur la diffusion des contenus culturels. Elle peut être consultée par les commissions parlementaires sur les adaptations de l'encadrement législatif que ces évolutions rendraient nécessaires.

Elle rend compte également des orientations qu'elle a fixées sur le fondement de l'article L. 331-8 en matière de périmètre de la copie privée, ainsi que des décisions qu'elle a rendues sur le fondement de l'article L. 331-7.

Article L335-2

Toute édition d'écrits, de composition musicale, de dessin, de peinture ou de toute autre production, imprimée ou gravée en entier ou en partie, au mépris des lois et règlements relatifs à la propriété des auteurs, est une contrefaçon et toute contrefaçon est un délit.

La contrefaçon en France d'ouvrages publiés en France ou à l'étranger est punie de trois ans d'emprisonnement et de 300 000 euros d'amende.

Seront punis des mêmes peines le débit, l'exportation et l'importation des ouvrages

contrefaits.

Lorsque les délits prévus par le présent article ont été commis en bande organisée, les peines sont portées à cinq ans d'emprisonnement et à 500 000 euros d'amende

【アメリカ】

第 107 条 排他的権利の制限：フェア・ユース

第 106 条および第 106A 条の規定にかかわらず、批評、解説、ニュース報道、教授（教室における使用のために複数のコピーを作成する行為を含む）、研究または調査等を目的とする著作権のある著作物のフェア・ユース（コピーまたはレコードへの複製その他第 106 条に定める手段による使用を含む）は、著作権の侵害とならない。著作物の使用がフェア・ユースとなるか否かを判断する場合に考慮すべき要素は、以下のものを含む。

- (1) 使用の目的および性質（使用が商業性を有するかまたは非営利的教育目的かを含む）。
- (2) 著作権のある著作物の性質。
- (3) 著作権のある著作物全体との関連における使用された部分の量および実質性。
- (4) 著作権のある著作物の潜在的市場または価値に対する使用の影響。

上記の全ての要素を考慮してフェア・ユースが認定された場合、著作物が未発行であるという事実自体は、かかる認定を妨げない。

第 506 条 刑事犯罪

(a) 著作権侵害罪

故意に著作権を侵害する者であつて

- (1) 商業的利益または私的な経済的利得を目的とした者、または
- (2) 180 日間に、著作権のある著作物につき 1,000 ドルを超える総小売価格の 1 部以上のコピーもしくは 1 部以上のレコードを複製もしくは頒布した（電子的手段によるものを含む）者は、合衆国法典第 18 編第 2319 条に基づき処罰される。本節において、著作権のある著作物の複製または頒布の証拠は、それ自体では故意の侵害を立証するに不十分であるものとする。

（略）

第 1008 条 特定の侵害訴訟の禁止

本編において、デジタル録音装置、デジタル録音媒体、アナログ録音装置もしくはアナログ録音媒体の製造、輸入もしくは頒布に基づく著作権の侵害、またはデジタル音楽録音物もしくはアナログ音楽録音物を作成するためのかかる装置もしくは媒体の消費者による非商業的利用に基づく著作権の侵害を主張する訴訟は、これを提起することができない。

第 1201 条 著作権保護システムの回避

(a) 技術的手段の回避にかかる違反

(1) (A) 何人も、本編に基づき保護される著作物へのアクセスを効果的にコントロールする技術的手段を回避してはならない。第 1 段に掲げる禁止は、本章の制定日 1 に始まる 2 年間の終了時に発効する。

1 1998 年 10 月 28 日

(B) 著作権のある特定の種類の著作物の使用者が、本編に基づき第 (C) 号に定める特定の種類の著作物を権利侵害なく使用するにつき第 (A) 号に含まれる禁止により不利益を受け、または続く 3 年間に不利益を受ける可能性がある場合、当該禁止は当該使用者には適用されない。

(C) 第 (A) 号に掲げる 2 年間および続く各 3 年間毎に、連邦議会図書館長は、著作権局長が商務省情報通信担当長官補と協議しその見解について報告説明した上で行う勧告に基づき、

第(B)号に関して、続く3年間に本編に基づき特定の種類の著作物を権利侵害なく使用するにつき第(A)号に基づく禁止により不利益を受けまたは受ける可能性がある使用者であるか否かを、規則制定手続において決定しなければならない。当該規則制定手続にあたり、連邦議会図書館長は以下を審査しなければならない。

(i) 著作権のある著作物の利用可能性。

(ii) 非営利的な資料保管、保全および教育目的での著作物の利用可能性。

(iii) 著作権のある著作物に使用される技術的手段の回避に対する禁止が、批判、解説、ニュース報道、学習指導、学術または研究に及ぼす影響。

(iv) 技術的手段の回避が著作権のある著作物の市場または価値に及ぼす効果。

(v) 連邦議会図書館長が適切と考えるその他の要素。

(D) 連邦議会図書館長は、著作権のある著作物の種類のうち、連邦議会図書館長が第(C)号に基づき行う規則制定手続において、著作権のある著作物の使用者が侵害なくこれを利用するにつき不利益を受けまたは受ける可能性があり、第(A)号に含まれる禁止が当該使用者に対して当該種類の著作物については続く3年間は適用されるべきでないとして決定したものを公表しなければならない。

(E) 第(A)号に含まれる禁止の適用に関する第(B)号に基づく例外および第(C)号に基づき行われる規則制定手続においてなされた判断は、本項を除く本編の規定を行使する訴訟において抗弁とすることができない。

(略)

(c) その他の権利等に対する無影響

(1) 本条のいかなる規定も、著作権侵害にかかる本編に基づく権利、救済、制限または抗弁（フェア・ユースを含む）に影響を及ぼさない。

(略)

(k) 特定のアナログ装置および特定の技術的手段

(略)

(2) 特定の暗号化の制限

何人も、以下のいずれかに該当する複製の場合を除き、家庭での複製を妨害しまたは制限するために自動制御コピー・コントロール技術またはカラーストライプ・コピー・コントロール技術を使用してはならない。

(A) 公衆の構成員が送信の内容、受信の時間またはその両方を含め送信を選択した生中継または視聴覚著作物の単一の送信または特定の送信群であって、各単一の送信または特定の送信群につき当該構成員に別料金が課されるものの複製。

(B) 公衆の構成員が当該チャンネルまたはサービスに含まれるすべての番組を受信することができるために受信料として料金を支払うチャンネルまたはサービスが提供する生中継または視聴覚著作物の送信のコピーからの複製。

(C) 録音済の視聴覚著作物を収録する有体的媒体からの複製。

(D) 第(A)号に掲げる送信のコピーからの複製、または第(C)号に掲げる有体的媒体からのコピーからの複製。

送信が第(A)号に定める条件および第(B)号に定める条件の双方をみたまず場合、当該送信は第(A)号に定める送信として扱う。

(略)

第1204条 刑事犯罪および刑罰

(a) 総則

故意にかつ商業的利益または私的な経済的利得を目的として第1201条または第1202条に違反する者は—

(1) 最初の違反については、500,000ドル以下の罰金もしくは5年以内の禁固またはその両

方に処する。

(2) その後の違反については、1,000,000 ドル以下の罰金もしくは 10 年以内の禁固またはその両方に処する。

(略)

§107.Limitations on exclusive rights: Fair use³⁸

Notwithstanding the provisions of sections 106 and 106A, the fair use of a copyrighted work, including such use by reproduction in copies or phonorecords or by any other means specified by that section, for purposes such as criticism, comment, news reporting, teaching (including multiple copies for classroom use), scholarship, or research, is not an infringement of copyright. In determining whether the use made of a work in any particular case is a fair use the factors to be considered shall include —

(1) the purpose and character of the use, including whether such use is of a commercial nature or is for nonprofit educational purposes;

(2) the nature of the copyrighted work;

(3) the amount and substantiality of the portion used in relation to the copyrighted work as a whole; and

(4) the effect of the use upon the potential market for or value of the copyrighted work.

The fact that a work is unpublished shall not itself bar a finding of fair use if such finding is made upon consideration of all the above factors.

§ 506.Criminal offenses⁵

(a) Criminal Infringement. - Any person who infringes a copyright willfully either -

(1) for purposes of commercial advantage or private financial gain, or

(2) by the reproduction or distribution, including by electronic means, during any 180-day period, of 1 or more copies or phonorecords of 1 or more copyrighted works, which have a total retail value of more than \$1,000,

shall be punished as provided under section 2319 of title 18, United States Code. For purposes of this subsection, evidence of reproduction or distribution of a copyrighted work, by itself, shall not be sufficient to establish willful infringement.

§1008.Prohibition on certain infringement actions

No action may be brought under this title alleging infringement of copyright based on the manufacture, importation, or distribution of a digital audio recording device, a digital audio recording medium, an analog recording device, or an analog recording medium, or based on the noncommercial use by a consumer of such a device or medium for making digital musical recordings or analog musical recordings.

§ 1201.Circumvention of copyright protection systems²

(a) Violations Regarding Circumvention of Technological Measures. - (1)(A) No person shall circumvent a technological measure that effectively controls access to a work protected under this title. The prohibition contained in the preceding sentence shall take effect at the end of the 2-year period beginning on the date of the enactment of this chapter.

(B) The prohibition contained in subparagraph (A) shall not apply to persons who are users of a copyrighted work which is in a particular class of works, if such persons are, or are likely to be in the succeeding 3-year period, adversely affected by virtue of such prohibition in their ability to make noninfringing uses of that particular class of works under this title, as determined under subparagraph (C).

(C) During the 2-year period described in subparagraph (A), and during each

succeeding 3-year period, the Librarian of Congress, upon the recommendation of the Register of Copyrights, who shall consult with the Assistant Secretary for Communications and Information of the Department of Commerce and report and comment on his or her views in making such recommendation, shall make the determination in a rulemaking proceeding for purposes of subparagraph (B) of whether persons who are users of a copyrighted work are, or are likely to be in the succeeding 3-year period, adversely affected by the prohibition under subparagraph (A) in their ability to make noninfringing uses under this title of a particular class of copyrighted works. In conducting such rulemaking, the Librarian shall examine -

(i) the availability for use of copyrighted works;

(ii) the availability for use of works for nonprofit archival, preservation, and educational purposes;

(iii) the impact that the prohibition on the circumvention of technological measures applied to copyrighted works has on criticism, comment, news reporting, teaching, scholarship, or research;

(iv) the effect of circumvention of technological measures on the market for or value of copyrighted works; and

(v) such other factors as the Librarian considers appropriate.

(D) The Librarian shall publish any class of copyrighted works for which the Librarian has determined, pursuant to the rulemaking conducted under subparagraph (C), that noninfringing uses by persons who are users of a copyrighted work are, or are likely to be, adversely affected, and the prohibition contained in subparagraph (A) shall not apply to such users with respect to such class of works for the ensuing 3-year period.

(E) Neither the exception under subparagraph (B) from the applicability of the prohibition contained in subparagraph (A), nor any determination made in a rulemaking conducted under subparagraph (C), may be used as a defense in any action to enforce any provision of this title other than this paragraph.

(c) Other Rights, Etc., Not Affected. - (1) Nothing in this section shall affect rights, remedies, limitations, or defenses to copyright infringement, including fair use, under this title.

(k) Certain Analog Devices and Certain Technological Measures. -

(2) Certain encoding restrictions. - No person shall apply the automatic gain control copy control technology or colorstripe copy control technology to prevent or limit consumer copying except such copying -

(A) of a single transmission, or specified group of transmissions, of live events or of audiovisual works for which a member of the public has exercised choice in selecting the transmissions, including the content of the transmissions or the time of receipt of such transmissions, or both, and as to which such member is charged a separate fee for each such transmission or specified group of transmissions;

(B) from a copy of a transmission of a live event or an audiovisual work if such transmission is provided by a channel or service where payment is made by a member of the public for such channel or service in the form of a subscription fee that entitles the member of the public to receive all of the programming contained in such channel or service;

(C) from a physical medium containing one or more prerecorded audiovisual works; or

(D) from a copy of a transmission described in subparagraph (A) or from a copy made from a physical medium described in subparagraph (C).

In the event that a transmission meets both the conditions set forth in subparagraph

(A) and those set forth in subparagraph (B), the transmission shall be treated as a transmission described in subparagraph (A).

§ 1204. Criminal offenses and penalties⁵

(a) In General. - Any person who violates section 1201 or 1202 willfully and for purposes of commercial advantage or private financial gain -

(1) shall be fined not more than \$500,000 or imprisoned for not more than 5 years, or both, for the first offense; and

(2) shall be fined not more than \$1,000,000 or imprisoned for not more than 10 years, or both, for any subsequent offense.

【イギリス】

(研究及び私的学習)

第 29 条

(1) 研究又は私的学習を目的とする文芸の著作物（データベースを除く。）又は演劇、音楽若しくは美術の著作物の公正利用は、著作物の、又は発行された版の場合には印刷配列の、いずれの著作権をも侵害しない。

(2) 第 1 項にいう目的のための発行された版の印刷配列の公正利用は、その配列のいずれの著作権をも侵害しない。

(3) 研究者又は学習者自身以外の者による複製は、次のいずれかに該当するときは、公正利用ではない。

(a) 司書又は司書のために行動する者の場合には、第 40 条に基づく規則が第 38 条又は第 39 条（記事又は発行された著作物の部分——同一資料の多数の複製物に対する制限）に基づいて行うことを許さないいずれかの行為をその者が行うとき。

(b) 他のいずれの場合にも、複製を行う者が、その複製が実質的に同一の時に、かつ、実質的に同一の目的のために 2 人以上の者に提供される実質的に同一の資料の複製物となることを知り、又はそう信じる理由を有するとき。

(タイム・シフトを目的とする録音・録画)

第 70 条

放送又は有線番組をより都合のよい時に見又は聞くことを可能とすることのみを目的として放送又は有線番組の録音・録画物を私的及び家庭内の使用のために作成することは、その放送若しくは有線番組又はそれに挿入されているいずれの著作物のいずれの著作権をも侵害しない。

第 107 条（侵害物品等の作成又は利用についての刑事責任）

(1) 著作権のある著作物の侵害複製物である物品であり、かつ、侵害複製物であることを知り、又はそう信じる理由を有するものについて、著作権者の許諾を得ずに次のいずれかの行為を行う者は、罪を犯す。

(a) 販売又は賃貸のために作成すること。

(b) その者の私的及び家庭内の使用以外のために連合王国に輸入すること。

(c) 著作権を侵害するいずれかの行為を犯す目的で業務の過程において所持すること。

(d) 業務の過程において、

(i) 販売し、又は賃貸させること。

(ii) 販売若しくは賃貸のために提供し、又は陳列すること。

(iii) 公に展示すること。

(iv) 頒布すること。

- (e) 著作権者を害する程度まで、業務の過程以外において頒布すること。
- (以下略)

第 198 条 (違法録音・録画物の作成、利用又は使用についての刑事責任)

(1) 違法録音・録画物である録音・録画物であり、かつ、違法録音・録画物であることを知り、又はそう信じる理由を有するものについて、十分な同意を得ずに次のいずれかの行為を行う者は、罪を犯す。

- (a) 販売又は賃貸のために作成すること。
 - (b) その者の私的及び家庭内の使用以外のために連合王国に輸入すること。
 - (c) この部により付与される権利を侵害するいずれかの行為を犯す目的で、業務の過程において所持すること。
 - (d) 業務の過程において、
 - (i) 販売し、又は賃貸すること
 - (ii) 販売若しくは賃貸のために提供し、又は陳列すること。
 - (iii) 頒布すること。
- (略)

Research and private study.

29.—(1) Fair dealing with a literary, dramatic, musical or artistic work for the purposes of research or private study does not infringe any copyright in the work or, in the case of a published edition, in the typographical arrangement.

(2) Fair dealing with the typographical arrangement of a published edition for the purposes mentioned in subsection (1) does not infringe any copyright in the arrangement.

(3) Copying by a person other than the researcher or student himself is not fair dealing if—

(a) in the case of a librarian, or a person acting on behalf of a librarian, he does anything which regulations under section 40 would not permit to be done under section 38 or 39 (articles or parts of published works: restriction on multiple copies of same material), or

(b) in any other case, the person doing the copying knows or has reason to believe that it will result in copies of substantially the same material being provided to more than one person at substantially the same time and for substantially the same purpose.

Recording for purposes of time-shifting.

70 The making for private and domestic use of a recording of a broadcast or cable programme solely for the purpose of enabling it to be viewed or listened to at a more convenient time does not infringe any copyright in the broadcast or cable programme or in any work included in it.

198.—(1) A person commits an offence who without sufficient consent—

(a) makes for sale or hire, or

(b) imports into the United Kingdom otherwise than for his private and domestic use, or

(c) possesses in the course of a business with a view to committing any act infringing the rights conferred by this Part, or

(d) in the course of a business—

(i) sells or lets for hire, or

(ii) offers or exposes for sale or hire, or

(iii) distributes,
a recording which is, and which he knows or has reason to believe is, an illicit recording.

出典

○ 条文訳

- ・山本隆司、増田雅子共訳「外国著作権法令集（29）アメリカ編」、（社）著作権情報センター 2000年7月
- ・大山幸房「外国著作権法令集（34）イギリス編」、（社）著作権情報センター、2004年7月
- ・井奈波朋子（弁護士・インフォテック法律事務所）（2006年改正箇所 暫定訳）
- ・大山幸房「外国著作権法令集（30）フランス編」（社）著作権情報センター、2001年3月
- ・本山雅弘「外国著作権法令集（37）ドイツ編」、（社）著作権情報センター、2007年3月

○ 参考文献

- ・（社）私的録画補償金管理協会、（社）私的録音補償金管理協会「私的録音・録画と著作権に関する海外調査報告（Ⅰ）」平成18年10月
- ・（社）私的録画補償金管理協会「私的録音録画と著作権に関する調査報告（Ⅱ）」平成18年12月
- ・阿部浩二、上野達郎、大山柚木房、本山雅弘「外国著作権法概説」2003年3月、（社）著作権情報センター
- ・白鳥綱重「アメリカ著作権法入門」新山社、2004年8月

